

## 休日夜間急患診療所特別会計

令和 7 年度真岡市休日夜間急患診療所特別会計予算

令和 7 年度真岡市の休日夜間急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 1, 7 3 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 1 7 日提出

真岡市長 石 坂 真 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		37,136
	1 使用料	37,103
	2 手数料	33
2 県支出金		6,082
	1 県補助金	6,082
3 財産収入		17
	1 財産運用収入	17
4 繰入金		28,497
	1 一般会計繰入金	14,497
	2 基金繰入金	14,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		71,734

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 急患診療所運営費		69,734
	1 急患診療所運営費	69,734
2 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		71,734

# 予算に関する説明書

急  
患

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	37,136
2 県支出金	6,082
3 財産収入	17
4 繰入金	28,497
5 繰越金	1
6 諸収入	1
歳入合計	71,734

前年度予算額	比較	構成千分比
58,064	△20,928	518
6,082	0	85
0	17	—
13,981	14,516	397
1	0	—
1	0	—
78,129	△6,395	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 急 患 診 療 所 運 営 費	69,734	76,129
2 予 備 費	2,000	2,000
歳 出 合 計	71,734	78,129

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成千分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
△6,395	6,082		51,153	12,499	972
0				2,000	28
△6,395	6,082		51,153	14,499	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	37,136	58,064	△20,928
1	使用料	37,103	58,031	△20,928
	1 急患診療所使用料	37,103	58,031	△20,928
2	手数料	33	33	0
	1 急患診療所手数料	33	33	0

1 使用料及び手数料  
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 診療収入	37,103	
		1 診断書等交付手数料	33	





款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	繰入金	28,497	13,981	14,516
1	一般会計繰入金	14,497	13,981	516
	1 一般会計繰入金	14,497	13,981	516
2	基金繰入金	14,000	0	14,000
	1 基金繰入金	14,000	0	14,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	14,497	
		1 基金繰入金	14,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 繰越金	1	



3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 急患診療所 運営費	69,734	76,129	△6,395	6,082		51,153	12,499
1 急患診療所 運営費	69,734	76,129	△6,395	6,082		51,153	12,499
1 急患診療所 運営費	69,734	76,129	△6,395	6,082		51,153	12,499

1 急患診療所運営費  
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		12,236	急患診療所運営費 69,734
3	職 員 手 当 等		497	
7	報 償 費		20	
8	旅 費		515	
10	需 用 費		6,327	
11	役 務 費		609	
12	委 託 料		43,335	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		740	
14	工 事 請 負 費		19	
17	備 品 購 入 費		2,922	
22	償 還 金、利子 及 び 割 引 料		1	
24	積 立 金		18	
27	繰 出 金		2,495	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	予備費	2,000	2,000	0			2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000
		1 予備費	2,000	2,000	0		2,000

節		説 明
区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	その他 の手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	1	120				120	
	計	1	120				120	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	1	120				120	
	計	1	120				120	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	0				0	
	計	0	0				0	

## 1. 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 19)	12,116		497	12,613		12,613	
前 年 度	( 17)	12,664		0	12,664		12,664	
比 較	( 2)	△ 548		497	△ 51		△ 51	

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度		270	227			
	前 年 度		0	0			
	比 較		270	227			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( )							
前 年 度	( )							
比 較	( )							

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 19)	12,116		497	12,613		12,613	
前 年 度	( 17)	12,664		0	12,664		12,664	
比 較	( 2)	△ 548		497	△ 51		△ 51	

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度		270	227			
	前 年 度		0	0			
	比 較		270	227			

## 産業団地整備事業特別会計

令和7年度真岡市産業団地整備事業特別会計予算

令和7年度真岡市の産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ631,886千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、106,500千円と定める。

令和7年2月17日提出

真岡市長 石坂真一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		65
	1 使用料	65
2 財産収入		148,500
	1 財産売却収入	148,500
3 繰入金		25,087
	1 他会計繰入金	25,087
4 繰越金		32,233
	1 繰越金	32,233
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		426,000
	1 市債	426,000
歳 入 合 計		631,886

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 産業団地整備事業費		450,108
	1 産業団地整備事業費	450,108
2 公債費		180,778
	1 公債費	180,778
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		631,886

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
産業団地整備事業	千円 426,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
計	426,000			

## 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	65
2 財産収入	148,500
3 繰入金	25,087
4 繰越金	32,233
5 諸収入	1
6 市債	426,000
歳入合計	631,886

前年度予算額	比較	構成千分比
0	65	—
333,207	△184,707	235
41,791	△16,704	40
1	32,232	51
1	0	—
438,100	△12,100	674
813,100	△181,214	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 産業団地整備事業費	450,108	460,820
2 公債費	180,778	351,280
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	631,886	813,100

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成千分比
	特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
△10,712		426,000	24,088	20	712
△170,502			148,565	32,213	286
0				1,000	2
△181,214		426,000	172,653	33,233	1,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	財産収入	148,500	333,207	△184,707
1	財産売却収入	148,500	333,207	△184,707
	1 不動産売却収入	148,500	333,207	△184,707

節		区 分	金 額	説 明
1	土地売却収入		148,500	土地売却収入
				148,500

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	繰入金	25,087	41,791	△16,704
	1 他会計繰入金	25,087	41,791	△16,704
	1 一般会計繰入金	25,087	41,791	△16,704

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	25,087	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	繰越金	32,233	1	32,232
	1 繰越金	32,233	1	32,232
	1 繰越金	32,233	1	32,232

節		区 分	金 額	説 明
		1 繰越金	32,233	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 雑入	1	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	市債	426,000	438,100	△12,100
	1 市債	426,000	438,100	△12,100
	1 産業団地整備事業債	426,000	438,100	△12,100

節		説 明	
区 分	金 額		
1 産業団地整備事業債	426,000	産業団地整備事業債	426,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業団地整備事業費	450,108	460,820	△10,712		426,000	24,088	20
1 産業団地整備事業費	450,108	460,820	△10,712		426,000	24,088	20
1 産業団地整備事業費	450,108	460,820	△10,712		426,000	24,088	20

1 産業団地整備事業費  
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		11,255	職員費 (うち退職手当負担金 1,864千円)
3	職 員 手 当 等		7,243	産業団地整備事業費
4	共 済 費		3,717	
11	役 務 費		9	
14	工 事 請 負 費		350,020	
16	公 有 財 産 購 入 費		10,000	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		1,864	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		66,000	
				24,079
				426,029

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
2	公債費	180,778	351,280	△170,502			148,565	32,213	
	1	公債費	180,778	351,280	△170,502			148,565	32,213
		1 元金	158,222	333,207	△174,985			148,500	9,722
		2 利子	22,556	18,073	4,483			65	22,491

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	158,222	償還元金	158,222
22 償還金、利子及び割引料	22,556	償還利子 一時借入金利子	22,405 151

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	予備費	1,000	1,000	0			1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 3 )		11,255	7,243	18,498	3,717	22,215	
前 年 度	( 3 )		10,602	6,882	17,484	3,476	20,960	
比 較	( 0 )		653	361	1,014	241	1,255	

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度		100			1,000	4
	前 年 度		100			1,000	4
	比 較		0			0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度	498	2,553	2,144	591		353
	前 年 度	498	2,355	2,001	591		333
	比 較	0	198	143	0		20

## ア 会計年度任用職員以外

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 3 )		11,255	7,243	18,498	3,717	22,215	
前 年 度	( 3 )		10,602	6,882	17,484	3,476	20,960	
比 較	( 0 )		653	361	1,014	241	1,255	

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度		100			1,000	4
	前 年 度		100			1,000	4
	比 較		0			0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度	498	2,553	2,144	591		353
	前 年 度	498	2,355	2,001	591		333
	比 較	0	198	143	0		20

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( )							
前 年 度	( )							
比 較	( )							

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 653		千円 498	給与改定の状況 給与改定率 4.49 % 給与改定実施時期 R6.4	
			給与改定に伴う増減分		
			194	平均昇給率 1.05 % 昇給職員数 3人	
職員手当	361		△ 39	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分		
			249	その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当り給与

区分		一般行政職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,200	
	平均給与月額 (円)	341,191	
	平均年齢 (歳)	37歳3月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,900	
	平均給与月額 (円)	335,102	
	平均年齢 (歳)	36歳3月	

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度	備考
		一般行政職	
高校卒	188,000	188,000	
短大卒	204,400	204,400	
大学卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	行(一)1級	( )	( )
	行(一)2級	1	33.3%
	行(一)3級	( )	( )
	行(一)4級	1	33.3%
	行(一)5級	( )	( )
	行(一)6級	1	33.4%
	行(一)7級	( )	( )
	行(一)8級	( )	( )
	計	3	100.0%
令和6年1月1日現在	行(一)1級	( )	( )
	行(一)2級	1	33.3%
	行(一)3級	( )	( )
	行(一)4級	1	33.3%
	行(一)5級	( )	( )
	行(一)6級	1	33.4%
	行(一)7級	( )	( )
	行(一)8級	( )	( )
	計	3	100.0%

( )内は短時間勤務職員数及び構成比の外書き

(級別の標準的職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事・技師 主事補 技師補	主事 又は 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	3		
	号給数別内訳	2号給 人		
		4号給 人	3	
		6号給 人		
	8号給 人			
	比 率 (B) / (A) %	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	3		
	号給数別内訳	2号給 人		
		4号給 人	2	
		6号給 人		
	8号給 人	1		
	比 率 (B) / (A) %	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	あ り	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.4 ) 4.6	あ り	
国 の 制 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	あ り	

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	真 岡 市
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込み		令和7年度末
	現 在 高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
産業団地整備事業債	1,916,700	2,724,826	426,000	158,222	2,992,604

# 水道事業会計

## 令和7年度真岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度真岡市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	28,100戸
(2) 年間総配水量	7,417,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	20,320m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
配水設備拡張事業	142,072千円
配水設備改良事業	219,193千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 水道事業収益	1,544,669千円
第1項 営業収益	1,276,492千円
第2項 営業外収益	268,175千円
第3項 特別利益	2千円

## 支 出

第1款 水道事業費用	1,440,669千円
第1項 営業費用	1,344,483千円
第2項 営業外費用	92,885千円
第3項 特別損失	301千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額379,844千円は、過年度分損益勘定留保資金81,804千円、当年度分損益勘定留保資金279,167千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,873千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	312,009千円
第1項 企業債	220,000千円
第2項 貸付金	1千円
第3項 負担金	92,007千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	691,853千円
第1項 建設改良費	361,265千円
第2項 営業設備費	5,194千円
第3項 企業債償還金	321,494千円
第4項 貸付金	900千円
第5項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第3次拡張事業	千円 230,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合とは、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができ

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,909千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月17日提出

真岡市長 石坂真一

# 予算に関する説明書

水道

令和7年度真岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,544,669	
	1. 営業収益		1,276,492	
		1. 給 水 収 益	1,181,599	
		2. その他の営業収益	94,893	
	2. 営業外収益		268,175	
		1. 受取利息及び配当金	1,376	
		2. 雑 収 益	651	
		3. 他 会 計 負 担 金	8,149	
		4. 長期前受金戻入	69,402	
		5. 消 費 税 還 付 金	1	
		6. 他 会 計 補 助 金	188,596	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 固定資産売却益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,440,669	
	1. 営業費用		1,344,483	
		1. 原水及び浄水費	248,835	
		2. 配水及び給水費	335,509	
		3. 業 務 費	133,768	
		4. 総 係 費	3,685	
		5. 減 価 償 却 費	592,683	
		6. 資 産 減 耗 費	30,001	
		7. その他の営業費	2	
	2. 営業外費用		92,885	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	43,884	
		2. 消 費 税	49,000	
		3. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		301	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	300	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			312,009	
	1. 企業債		220,000	
		1. 企 業 債	220,000	
	2. 貸付金		1	
		1. 貸付金元金	1	
	3. 負担金		92,007	
		1. 工事負担金	60,786	
		2. 一般会計負担金	31,221	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			691,853	
	1. 建設改良費		361,265	
		1. 配水設備拡張費	142,072	
		2. 配水設備改良費	219,193	
	2. 営業設備費		5,194	
		1. 資産購入費	3,984	
		2. メーター費	1,210	
	3. 企業債償還金		321,494	
		1. 企業債償還金	321,494	
	4. 貸付金		900	
		1. 貸 付 金	900	
	5. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) ( 5 )		19,900		12,775	32,675	9,886	42,561
	資本勘定支弁職員	( ) ( 5 )		18,227		11,135	29,362	8,986	38,348
	合 計	( ) ( 10 )		38,127		23,910	62,037	18,872	80,909
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) ( 7 )		25,119		15,861	40,980	12,671	53,651
	資本勘定支弁職員	( ) ( 5 )		17,312		10,828	28,140	8,696	36,836
	合 計	( ) ( 12 )		42,431		26,689	69,120	21,367	90,487
比 較	損益勘定支弁職員	( ) ( △ 2 )		△ 5,219		△ 3,086	△ 8,305	△ 2,785	△ 11,090
	資本勘定支弁職員	( ) ( 0 )		915		307	1,222	290	1,512
	合 計	( ) ( △ 2 )		△ 4,304		△ 2,779	△ 7,083	△ 2,495	△ 9,578

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
	本 年 度	240	389		2,790		10
	前 年 度	798	803		4,294		6
比 較	△ 558	△ 414		△ 1,504		4	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	地域手当
	本 年 度	1,136	8,589	7,554	575		1,187
	前 年 度	1,136	9,416	8,232	672		1,332
	比 較	0	△ 827	△ 678	△ 97		△ 145

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,304		千円 2,075		給与改定の状況 給料改定率 4.76 % 給料改定実施時期 R6.4
			給与改定に伴う増減分		
			昇給に伴う増加分		
職 員 手 当	△ 2,779		△ 7,141		その他の増減分
			制度改正に伴う増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当り給与

区 分		事務技術職	その他の職	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,050		
	平均給与月額 (円)	318,576		
	平均年齢 (歳)	37歳6月		
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,758		
	平均給与月額 (円)	324,572		
	平均年齢 (歳)	37歳5月		

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	備 考
		一般行政職	
高校卒	188,000	188,000	
短大卒	204,400	204,400	
大学卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	事務技術職			その他の職			備 考
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和7年1月1日現在	企(一)1級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)1級	( )	( )	
	企(一)2級	( 5 )	( 41.8% )	企(二)2級	( )	( )	
	企(一)3級	( 2 )	( 16.7% )	企(二)3級	( )	( )	
	企(一)4級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)4級	( )	( )	
	企(一)5級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)5級	( )	( )	
	企(一)6級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)6級	( )	( )	
	企(一)7級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)7級	( )	( )	
	企(一)8級	( )	( )	企(二)8級	( )	( )	
	計	12	100.0%	計	( )	( )	
令和6年1月1日現在	企(一)1級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)1級	( )	( )	
	企(一)2級	( 5 )	( 41.8% )	企(二)2級	( )	( )	
	企(一)3級	( 2 )	( 16.7% )	企(二)3級	( )	( )	
	企(一)4級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)4級	( )	( )	
	企(一)5級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)5級	( )	( )	
	企(一)6級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)6級	( )	( )	
	企(一)7級	( 1 )	( 8.3% )	企(二)7級	( )	( )	
	企(一)8級	( )	( )	企(二)8級	( )	( )	
	計	12	100.0%	計	( )	( )	

( )内は短時間勤務職員数及び構成比の外書き

(級別の標準的職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事・技師 主事補 技師補	主事 又は 技師	主 査	副主幹	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

本 年 度	区 分	企業職		備 考
		職員数 (A) 人	昇給に係る職員数 (B) 人	
前 年 度	号給数別内訳	2号給 人		
		4号給 人	7	
		6号給 人		
		8号給 人		
	比 率 (B)/(A) %		70.0	
前 年 度	号給数別内訳	2号給 人		
		4号給 人	10	
		6号給 人		
		8号給 人		
	比 率 (B)/(A) %		83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	あ り	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.4 ) 4.6	あ り	
国の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	あ り	

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地域手当

支給対象地域	真 岡 市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和7年度真岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

事 項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	営業収入
真岡市 上下水道料金徴収 等業務委託 (令和6年度)	千円  176,073		千円  -	令和7年度 }	千円  176,073	千円  -	千円  176,073
				令和9年度			

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	85,730,630
(2) 減価償却費	592,683,000
(3) 資産減耗費	30,001,000
(4) 賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 554,000
(5) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
(6) 長期前受金戻入額	△ 69,402,000
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 1,376,000
(8) 支払利息	43,884,000
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,665,366
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,428,857
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	50,000
(12) 前受金の増減額 (△は減少)	29,063
(13) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 563,415
小計	669,388,055
(14) 利息の受取額	1,376,000
(15) 利息の支払額	△ 43,884,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	626,880,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 333,206,423
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,786,000
(3) 貸付による支出	△ 900,000
(4) 貸付に対する返還金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,320,423
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	220,000,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,493,001
(3) 他会計からの出資による収入	31,221,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,272,001
4 資金増加額 (又は減少額)	116,475,001
5 資金期首残高	2,810,151,408
6 資金期末残高	2,926,626,409

令和7年度真岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	136,025,007	
イ. 建物	484,889,764	
減価償却累計額	<u>△ 343,635,678</u>	141,254,086
ウ. 構築物	21,695,529,888	
減価償却累計額	<u>△ 13,375,143,997</u>	8,320,385,891
エ. 機械及び装置	3,785,947,702	
減価償却累計額	<u>△ 2,059,505,979</u>	1,726,441,723
オ. 車両及び運搬具	16,542,961	
減価償却累計額	<u>△ 15,715,814</u>	827,147
カ. 工具器具及び備品	22,405,213	
減価償却累計額	<u>△ 17,225,675</u>	5,179,538
キ. 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計		10,330,113,392
(2) 無形固定資産		
ア. 電話加入権	12,000	
無形固定資産合計		12,000
(3) 投資		
ア. 投資有価証券	0	
イ. 長期貸付金	899,000	
ウ. その他投資	0	
投資合計		899,000
固定資産合計		10,331,024,392
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,926,626,409
(2) 未収金	74,195,500	
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	73,195,500
(3) 貯蔵品		18,823,580
(4) その他流動資産		0
(5) 前払費用		0
流動資産合計		3,018,645,489
資産合計		<u>13,349,669,881</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,610,995,774</u>	

企業債合計	<u>2,610,995,774</u>	
固定負債合計		2,610,995,774
4. 流動負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>285,488,302</u>	
企業債合計		285,488,302
(2) 未払金		84,148,293
(3) 前受金		997,828
(4) 引当金		
ア. 賞与等引当金	<u>6,464,000</u>	
引当金合計		6,464,000
(5) 預り金		55,778,171
(6) その他流動負債		0
流動負債合計		432,876,594
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,942,911,390
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,523,778,458</u>	
繰延収益合計		1,419,132,932
負債合計		4,463,005,300
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1) 資本金		7,079,499,138
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 工事負担金	93,494,058	
イ. 他会計補助金	47,000,000	
ウ. 受贈財産評価額	<u>3,244,011</u>	
資本剰余金合計		143,738,069
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	230,000,000	
イ. 利益積立金	180,000,000	
ウ. 建設改良積立金	611,254,719	
エ. 当年度未処分利益剰余金	<u>642,172,655</u>	
利益剰余金合計		1,663,427,374
剰余金合計		1,807,165,443
資本合計		8,886,664,581
負債資本合計		<u>13,349,669,881</u>

注 記 表

令和6年度真岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

I 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料及び量水器であり、重要性が乏しいため、低価法によらず先入先出法を適用している。

(3) 引当金の計上方法

ア貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

イ賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、水道事業会計からも定例的な負担金を拠出しているが、それ以外の追加的負担については、すべて一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、69,090,051円である。

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,091,610,000		
(2) その他営業収益	<u>74,324,600</u>	<u>1,165,934,600</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	197,848,637		
(2) 配水及び給水費	296,818,682		
(3) 業務費	93,423,845		
(4) 総係費	2,545,136		
(5) 減価償却費	596,223,699		
(6) 資産減耗費	19,500,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,206,359,999</u>	
営業利益			△ 40,425,399
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	125,380		
(2) 他会計負担金	11,783,000		
(3) 長期前受金戻入	69,662,000		
(4) 雑収益	1,369,000		
(5) 他会計補助金	<u>40,000,000</u>	122,939,380	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,910,823		
(2) 雑支出	<u>2,304,166</u>	<u>66,214,989</u>	<u>56,724,391</u>
経常利益			16,298,992
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	104,206		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	104,206	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	10,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>10,000</u>	<u>94,206</u>
当年度純利益			16,393,198
前年度繰越利益剰余金			<u>695,441,457</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>711,834,655</u></u>

令和6年度真岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	136,025,007	
イ. 建物	484,889,764	
減価償却累計額	<u>△ 337,007,686</u>	147,882,078
ウ. 構築物	21,393,424,888	
減価償却累計額	<u>△ 12,928,817,796</u>	8,464,607,092
エ. 機械及び装置	3,784,847,702	
減価償却累計額	<u>△ 1,919,859,450</u>	1,864,988,252
オ. 車両及び運搬具	16,542,961	
減価償却累計額	<u>△ 15,670,158</u>	872,803
カ. 工具器具及び備品	22,405,213	
減価償却累計額	<u>△ 17,189,476</u>	5,215,737
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		10,619,590,969
(2) 無形固定資産		
ア. 電話加入権	<u>12,000</u>	12,000
無形固定資産合計		12,000
(3) 投資		
ア. 投資有価証券	0	
イ. 長期貸付金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資合計		<u>0</u>
固定資産合計		10,619,602,969
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,810,151,408
(2) 未収金	67,530,134	
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	66,530,134
(3) 貯蔵品		18,873,580
(4) その他流動資産		0
(5) 前払費用	<u>0</u>	0
流動資産合計		<u>2,895,555,122</u>
資産合計		<u>13,515,158,091</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,676,484,076</u>	

企業債合計	<u>2,676,484,076</u>	
固定負債合計		2,676,484,076
4. 流動負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>321,493,001</u>	
企業債合計		321,493,001
(2) 未払金		88,577,150
(3) 前受金		968,765
(4) 引当金		
ア. 賞与等引当金	<u>7,018,000</u>	
引当金合計		7,018,000
(5) 預り金		56,341,586
(6) その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		474,398,502
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,893,546,390
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,454,376,458</u>	
繰延収益合計		<u>1,439,169,932</u>
負債合計		4,590,052,510
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1) 資本金		7,048,278,138
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 工事負担金	93,494,058	
イ. 他会計補助金	47,000,000	
ウ. 受贈財産評価額	<u>3,244,011</u>	
資本剰余金合計		143,738,069
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	230,000,000	
イ. 利益積立金	180,000,000	
ウ. 建設改良積立金	611,254,719	
エ. 当年度未処分利益剰余金	<u>711,834,655</u>	
利益剰余金合計		<u>1,733,089,374</u>
剰余金合計		<u>1,876,827,443</u>
資本合計		<u>8,925,105,581</u>
負債資本合計		<u>13,515,158,091</u>

# 下水道事業会計

## 令和7年度真岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度真岡市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	(公共下水道)	20,900戸
	(農業集落排水)	2,320戸
(2) 年間総処理水量	(公共下水道)	6,000,000 m <sup>3</sup>
	(農業集落排水)	997,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	(公共下水道)	16,438 m <sup>3</sup>
	(農業集落排水)	2,731 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	(公共下水道)	371,717千円
	(農業集落排水)	29,735千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 公共下水道事業収益	1,720,499千円
第1項 営業収益	915,394千円
第2項 営業外収益	805,103千円
第3項 特別利益	2千円
第2款 農業集落排水事業収益	621,625千円
第1項 営業収益	102,205千円
第2項 営業外収益	519,419千円



第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,192千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、530,282千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度未処分利益剰余金のうち436,055千円は、資本的収入が資本的支出に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和7年2月17日提出

真岡市長 石坂 真一

## 予算に関する説明書

令和7年度真岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1. 収益的収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業収益			1,720,499	
	1. 営業収益		915,394	
		1. 下水道使用料	766,647	
		3. 他会計負担金	147,487	
		5. その他営業収益	1,260	
		2. 営業外収益	805,103	
	1. 受取利息及び配当金		1	
		2. 他会計補助金	220,822	
		3. 他会計負担金	132,858	
		5. 長期前受金戻入	451,315	
		8. 雑 収 益	107	
	3. 特別利益		2	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	
2. 農業集落排水 事業収益			621,625	
	1. 営業収益		102,205	
		1. 農業集落排水使用料	102,166	
		5. その他営業収益	39	
	2. 営業外収益		519,419	
		2. 他会計補助金	233,823	
		3. 他会計負担金	77,627	
		5. 長期前受金戻入	207,959	
		8. 雑 収 益	10	
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

2. 収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 公共下水道 事業費用			1,437,402		
	1. 営業費用		1,296,579		
		1. 管 渠 費	85,815		
		3. 処 理 場 費	292,170		
		6. 総 係 費	90,197		
		8. 減 価 償 却 費	828,396		
		10. その他営業費用	1		
		2. 営業外費用		137,222	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	92,221	
			2. 消費税及び地方消費税	45,000	
		3. 特別損失		101	
	4. 過年度損益修正損		100		
	5. その他特別損失		1		
	4. 予 備 費		3,500		
		1. 予 備 費	3,500		
	2. 農業集落排水 事業費用			434,382	
		1. 営業費用		393,268	
			1. 管 渠 費	12,299	
			2. 処 理 場 費	145,794	
			4. 総 係 費	25,788	
8. 減 価 償 却 費			209,386		
10. その他営業費用			1		
2. 営業外費用			39,914		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,913		
		2. 消費税及び地方消費税	18,000		
3. 特別損失			200		
		4. 過年度損益修正損	200		
4. 予 備 費			1,000		
		1. 予 備 費	1,000		

資本的收入及び支出

1. 資本的收入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業資本の収入			493,176	
	1. 企 業 債		344,085	
		1. 建 設 改 良 債	344,085	
	5. 補 助 金		147,704	
		1. 国 庫 補 助 金	102,520	
		3. 他 会 計 補 助 金	45,184	
	6. 負 担 金		1,387	
		1. 受益者負担金及び分担金	1,387	
2. 農業集落排水 事業資本の収入			70,813	
	5. 補 助 金		30,453	
		3. 他 会 計 補 助 金	30,453	
	6. 負 担 金		40,360	
		1. 受益者負担金及び分担金	520	
		3. 他 会 計 負 担 金	39,840	

2. 資本の支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 公共下水道 事業資本の支出			1,146,906		
	1. 建設改良費		371,717		
		1. 管 渠 建 設 費	269,717		
		4. 処 理 場 建 設 改 良 費	102,000		
		3. 企業債償還金	773,689		
			773,689		
	7. 予 備 費		1,500		
		1. 予 備 費	1,500		
	2. 農業集落排水 事業資本の支出			231,646	
		1. 建設改良費		29,735	
2. 管 渠 改 良 費			3,784		
4. 処 理 場 建 設 改 良 費			25,951		
3. 企業債償還金			200,911		
			200,911		
7. 予 備 費			1,000		
		1. 予 備 費	1,000		

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) ( 8 )		34,732		21,086	55,818	17,490	73,308
	資本勘定支弁職員	( ) ( 3 )		11,085		7,311	18,396	5,488	23,884
	合 計	( ) ( 11 )		45,817		28,397	74,214	22,978	97,192
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) ( 9 )		38,260		22,681	60,941	19,086	80,027
	資本勘定支弁職員	( ) ( 3 )		10,442		6,548	16,990	5,056	22,046
	合 計	( ) ( 12 )		48,702		29,229	77,931	24,142	102,073
比 較	損益勘定支弁職員	( ) ( △ 1 )		△ 3,528		△ 1,595	△ 5,123	△ 1,596	△ 6,719
	資本勘定支弁職員	( ) ( 0 )		643		763	1,406	432	1,838
	合 計	( ) ( △ 1 )		△ 2,885		△ 832	△ 3,717	△ 1,164	△ 4,881

( )内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,296	665		2,607		14
	前 年 度	1,038	759		2,707		14
	比 較	258	△ 94		△ 100		0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	2,132	10,720	9,154	330		1,479
	前 年 度	2,132	11,087	9,603	330		1,559
	比 較	0	△ 367	△ 449	0		△ 80

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給 料	千円 △ 2,885		千円 1,318	給与改定の状況 給料改定率 2.65 % 給料改定実施時期 R6.4
		給与改定に伴う増減分		
			392	平均昇給率 1.11 % 昇給職員数 7人
職 員 手 当	△ 832	昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 4,595	
		制度改正に伴う増減分	434	
		その他の増減分	△ 1,266	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当り給与

区分		一般行政職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,592	
	平均給与月額(円)	380,613	
	平均年齢(歳)	44歳10月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,414	
	平均給与月額(円)	387,560	
	平均年齢(歳)	45歳5月	

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度	備考
		一般行政職	
高校卒	188,000	188,000	
短大卒	204,400	204,400	
大学卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			その他の職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	企(一)1級	( )	( )	企(二)1級	( )	( )
	企(一)2級	( )	( )	企(二)2級	( )	( )
	企(一)3級	( )	( )	企(二)3級	( )	( )
	企(一)4級	( )	( )	企(二)4級	( )	( )
	企(一)5級	( )	( )	企(二)5級	( )	( )
	企(一)6級	( )	( )	企(二)6級	( )	( )
	企(一)7級	( )	( )	企(二)7級	( )	( )
	企(一)8級	( )	( )	企(二)8級	( )	( )
	計	12	100.0%	計	( )	( )
令和6年1月1日現在	企(一)1級	( )	( )	企(二)1級	( )	( )
	企(一)2級	( )	( )	企(二)2級	( )	( )
	企(一)3級	( )	( )	企(二)3級	( )	( )
	企(一)4級	( )	( )	企(二)4級	( )	( )
	企(一)5級	( )	( )	企(二)5級	( )	( )
	企(一)6級	( )	( )	企(二)6級	( )	( )
	企(一)7級	( )	( )	企(二)7級	( )	( )
	企(一)8級	( )	( )	企(二)8級	( )	( )
	計	14	100.0%	計	( )	( )

( )内は短時間勤務職員数及び構成比の外書き

(級別の標準的職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事・技師 主事補 技師補	主事 又は 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

年度	区分	一般行政職		備考
		職員数(A)人	昇給に係る職員数(B)人	
本年度	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	人	
		6号給	人	
		8号給	人	
	比率	(B) / (A)	%	81.8
前年度	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	人	
		6号給	人	
		8号給	人	
	比率	(B) / (A)	%	83.3

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	あり	
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.4 ) 4.6	あり	
国の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	あり	

( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地域手当

支給対象地域	真岡市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

債務負担行為に関する調書

令和7年度真岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

事項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	営業収入
真岡市 水処理センター等 包括的維持管理 業務委託 (令和6年度)	千円 580,794	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 580,794	千円 —	千円 580,794
公共下水道 マンホールポンプ場 維持管理業務委託 (令和6年度)	17,985	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	17,985	—	17,985
農業集落排水処理 施設維持管理業務 委託1号 (令和6年度)	118,250	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	118,250	—	118,250
農業集落排水処理 施設維持管理業務 委託2号 (令和6年度)	84,040	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	84,040	—	84,040
農業集落排水処理 施設維持管理業務 委託3号 (令和6年度)	71,655	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	71,655	—	71,655

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	461,458
(2) 減価償却費	1,019,306
(3) 資産減耗費	0
(4) 賞与等引当金等の増減額(△は減少)	△ 1,855
(5) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 430
(6) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,146
(7) 長期前受金戻入額	△ 605,408
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(9) 支払利息	114,133
(10) 未収金の増減額(△は増加)	39,128
(11) 未払金の増減額(△は減少)	1,000
小計	1,028,477
(12) 利息の受取額	1
(13) 利息の支払額	△ 114,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	914,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	0
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 427,843
(3) 国県補助金による収入	102,520
(4) 一般会計補助金による収入	45,184
(5) 他会計負担金等による収入	39,840
(6) 受益者負担金・分担金による収入	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,392
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	344,085
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 966,959
(3) その他企業債の償還による支出	△ 7,640
(4) リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,514
4 資金増加額(又は減少額)	45,439
5 資金期首残高	351,688
6 資金期末残高	397,127

令和7年度 真岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	746,060	
イ. 建物	5,368,016	
減価償却累計額	<u>△ 3,946,773</u>	1,421,243
ウ. 構築物	43,454,806	
減価償却累計額	<u>△ 22,196,158</u>	21,258,648
エ. 機械及び装置	12,597,854	
減価償却累計額	<u>△ 10,125,828</u>	2,472,026
オ. 車両運搬具	5,221	
減価償却累計額	<u>△ 5,000</u>	221
カ. 工具器具及び備品	256	
減価償却累計額	<u>△ 250</u>	6
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		25,898,204
(2) 無形固定資産		
ア. 施設利用権	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0
(3) 投資		
ア. 長期貸付金	0	
イ. 基金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		25,898,204
2. 流動資産		
(1) 現金預金		397,127
(2) 未収金	80,711	
貸倒引当金	<u>△ 240</u>	80,471
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
(6) 仮払消費税及び地方消費税	<u>0</u>	0
流動資産合計		477,598
資産合計		<u>26,375,802</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,125,242	
イ. その他の企業債	<u>31,700</u>	
企業債合計		7,156,942
(2) 他会計借入金		0
(3) 長期リース債務	<u>0</u>	0
固定負債合計		7,156,942

4. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	972,250	
イ. その他の企業債	<u>7,640</u>	
企業債合計		979,890
(3) 他会計借入金		0
(4) 短期リース債務		0
(5) 未払金		105,229
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
ア. 賞与引当金	6,628	
イ. 法定福利費引当金	<u>1,334</u>	
引当金合計		7,962
(9) その他流動負債		0
(10) 仮受消費税及び地方消費税	<u>0</u>	0
流動負債合計		1,093,081
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	36,133,844	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,665,467</u>	
繰延収益合計		14,468,377
負債合計		22,718,400

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 資本金		2,387,911
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 他会計補助金	33,823	
イ. 国庫補助金	276,855	
ウ. 県補助金	0	
エ. 受贈財産評価額	<u>22,959</u>	
資本剰余金合計		333,637
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	180,309	
イ. 建設改良積立金	0	
ウ. 当年度未処分利益剰余金	<u>755,545</u>	
利益剰余金合計		935,854
剰余金合計		1,269,491
資本合計		<u>3,657,402</u>
負債資本合計		<u>26,375,802</u>

令和7年度 真岡市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	674,472	
イ. 建物	4,711,817	
減価償却累計額	<u>△ 3,425,957</u>	1,285,860
ウ. 構築物	33,154,733	
減価償却累計額	<u>△ 16,906,640</u>	16,248,093
エ. 機械及び装置	10,217,501	
減価償却累計額	<u>△ 8,023,090</u>	2,194,411
オ. 車両運搬具	4,211	
減価償却累計額	<u>△ 4,041</u>	170
カ. 工具器具及び備品	256	
減価償却累計額	<u>△ 250</u>	6
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		20,403,012
(2) 無形固定資産		
ア. 施設利用権	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0
(3) 投資		
ア. 長期貸付金	0	
イ. 基金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		20,403,012
2. 流動資産		
(1) 現金預金		124,383
(2) 未収金	60,256	
貸倒引当金	<u>460</u>	60,716
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
(6) 仮払消費税及び地方消費税	<u>0</u>	0
流動資産合計		185,099
資産合計		<u>20,588,111</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,324,427	
イ. その他の企業債	<u>27,530</u>	
企業債合計		6,351,957
(2) 他会計借入金		0
(3) 長期リース債務	<u>0</u>	0
固定負債合計		6,351,957

4. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	773,689	
イ. その他の企業債	<u>4,660</u>	
企業債合計		778,349
(3) 他会計借入金		0
(4) 短期リース債務		0
(5) 未払金		87,229
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
ア. 賞与引当金	5,291	
イ. 法定福利費引当金	<u>1,076</u>	
引当金合計		6,367
(9) その他流動負債		0
(10) 仮受消費税及び地方消費税	<u>0</u>	0
流動負債合計		871,945
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	26,122,012	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,904,205</u>	
繰延収益合計		10,217,807
負債合計		17,441,709

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 資本金		2,262,688
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 他会計補助金	31,898	
イ. 国庫補助金	242,854	
ウ. 県補助金	0	
エ. 受贈財産評価額	19,398	
資本剰余金合計		294,150
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	42,246	
イ. 建設改良積立金	0	
ウ. 当年度末処分利益剰余金	<u>547,318</u>	
利益剰余金合計		589,564
剰余金合計		883,714
資本合計		<u>3,146,402</u>
負債資本合計		<u>20,588,111</u>

令和7年度 真岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	71,588	
イ. 建物	656,199	
減価償却累計額	<u>△ 520,816</u>	135,383
ウ. 構築物	10,300,073	
減価償却累計額	<u>△ 5,289,518</u>	5,010,555
エ. 機械及び装置	2,380,353	
減価償却累計額	<u>△ 2,102,738</u>	277,615
オ. 車両運搬具	1,010	
減価償却累計額	<u>△ 959</u>	51
カ. 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		5,495,192
(2) 無形固定資産		
ア. 施設利用権	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0
(3) 投資		
ア. 長期貸付金	0	
イ. 基金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		5,495,192
2. 流動資産		
(1) 現金預金		272,744
(2) 未収金	20,455	
貸倒引当金	<u>△ 700</u>	19,755
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
(6) 仮払消費税及び地方消費税		0
流動資産合計		292,499
資産合計		<u>5,787,691</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	800,815	
イ. その他の企業債	<u>4,170</u>	
企業債合計		804,985
(2) 他会計借入金		0
(3) 長期リース債務		0
固定負債合計		804,985

4. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	198,561	
イ. その他の企業債	<u>2,980</u>	
企業債合計		201,541
(3) 他会計借入金		0
(4) 短期リース債務		0
(5) 未払金		18,000
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
ア. 賞与引当金	1,337	
イ. 法定福利費引当金	<u>258</u>	
引当金合計		1,595
(9) その他流動負債		0
(10) 仮受消費税及び地方消費税		0
流動負債合計		221,136
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,011,832	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,761,262</u>	
繰延収益合計		4,250,570
負債合計		5,276,691
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1) 資本金		125,223
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 他会計補助金	1,925	
イ. 国庫補助金	34,001	
ウ. 県補助金	0	
エ. 受贈財産評価額	<u>3,561</u>	
資本剰余金合計		39,487
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	138,063	
イ. 建設改良積立金	0	
ウ. 当年度未処分利益剰余金	<u>208,227</u>	
利益剰余金合計		346,290
剰余金合計		385,777
資本合計		<u>511,000</u>
負債資本合計		<u>5,787,691</u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与等引当金

- ・職員の期末・勤勉手当及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、379,524千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

- ・下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	主に農村部における、し尿、生活雑排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円 税抜き)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	845,699	92,917	938,616
営業費用	1,254,017	378,365	1,632,382
営業損益	△408,318	△285,448	△693,766
経常損益	304,563	21,913	326,476
セグメント資産	20,588,111	5,787,691	26,375,802
セグメント負債	17,441,709	5,276,691	22,718,400
その他の項目			
使用料収入	696,952	92,878	789,830
他会計繰入金	132,858	77,627	210,485
減価償却費	828,396	209,385	1,037,781
特別利益	2	1	3
特別損失	101	200	301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,811	27,032	427,843

令和6年度真岡市下水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	703,740		
(2) 農業集落排水使用料	93,688		
(3) 雨水処理負担金	143,579		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>1,338</u>	942,345	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	95,418		
(2) ポンプ場費	0		
(3) 処理場費	380,891		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	0		
(6) 総係費	92,173		
(7) 減価償却費	1,057,788		
(8) 資産減耗費	1,500		
(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,627,771</u>	
営業利益			△ 685,426
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計負担金	285,703		
(3) 他会計補助金	154,096		
(4) 国県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	658,399		
(6) 雑収益	<u>118</u>	1,098,321	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,606		
(2) 雑支出	<u>2</u>	<u>118,608</u>	<u>979,713</u>
経常利益			294,287
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>200</u>	<u>△ 200</u>
当年度純利益			294,087
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>294,087</u></u>

令和6年度真岡市公共下水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	703,740		
(2) 農業集落排水使用料	0		
(3) 雨水処理負担金	143,579		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>1,260</u>	848,579	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	89,616		
(2) ポンプ場費	0		
(3) 処理場費	266,043		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	0		
(6) 総係費	68,943		
(7) 減価償却費	843,302		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,267,904</u>	
営業利益			△ 419,325
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計負担金	150,043		
(3) 他会計補助金	154,096		
(4) 国県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	450,330		
(6) 雑収益	<u>107</u>	754,581	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,401		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>92,402</u>	<u>662,179</u>
経常利益			242,854
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			242,854
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>242,854</u></u>

令和6年度真岡市農業集落排水事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	0		
(2) 農業集落排水使用料	93,688		
(3) 雨水処理負担金	0		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>78</u>	93,766	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,802		
(2) ポンプ場費	0		
(3) 処理場費	114,848		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	0		
(6) 総係費	23,230		
(7) 減価償却費	214,486		
(8) 資産減耗費	1,500		
(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>359,867</u>	
営業利益			△ 266,101
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	135,660		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 国県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	208,069		
(6) 雑収益	<u>11</u>	343,740	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,205		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>26,206</u>	<u>317,534</u>
経常利益			51,433
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>200</u>	<u>△ 200</u>
当年度純利益			51,233
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>51,233</u></u>

令和6年度 真岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	746,060	
イ. 建物	5,368,016	
減価償却累計額	<u>△ 3,941,692</u>	1,426,324
ウ. 構築物	43,206,168	
減価償却累計額	<u>△ 21,802,566</u>	21,403,602
エ. 機械及び装置	12,481,536	
減価償却累計額	<u>△ 9,505,193</u>	2,976,343
オ. 車両運搬具	5,221	
減価償却累計額	<u>△ 5,000</u>	221
カ. 工具器具及び備品	256	
減価償却累計額	<u>△ 250</u>	6
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		26,552,556
(2) 無形固定資産		
ア. 施設利用権	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0
(3) 投資		
ア. 長期貸付金	0	
イ. 基金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		26,552,556
2. 流動資産		
(1) 現金預金		351,688
(2) 未収金	75,244	
貸倒引当金	<u>△ 2,013</u>	73,231
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
(6) 仮払消費税及び地方消費税	<u>0</u>	0
流動資産合計		424,919
資産合計		<u>26,977,475</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,753,406	
イ. その他の企業債	<u>39,340</u>	
企業債合計		7,792,746
(2) 他会計借入金		0
(3) 長期リース債務	<u>0</u>	0
固定負債合計		7,792,746

4. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,055,531	
イ. その他の企業債	<u>10,620</u>	
企業債合計		1,066,151
(3) 他会計借入金		0
(4) 短期リース債務		0
(5) 未払金		74,188
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
ア. 賞与引当金	6,894	
イ. 法定福利費引当金	<u>1,332</u>	
引当金合計		8,226
(9) その他流動負債		0
(10) 仮受消費税及び地方消費税	<u>0</u>	0
流動負債合計		1,148,565
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	35,944,293	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,060,059</u>	
繰延収益合計		14,884,234
負債合計		23,825,545

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 資本金		2,339,299
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 他会計補助金	33,823	
イ. 国庫補助金	281,452	
ウ. 県補助金	0	
エ. 受贈財産評価額	<u>22,960</u>	
資本剰余金合計		338,235
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	180,309	
イ. 建設改良積立金	0	
ウ. 当年度未処分利益剰余金	<u>294,087</u>	
利益剰余金合計		474,396
剰余金合計		812,631
資本合計		<u>3,151,930</u>
負債資本合計		<u>26,977,475</u>

令和6年度 真岡市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	674,472	
イ. 建物	4,711,817	
減価償却累計額	<u>△ 3,425,957</u>	1,285,860
ウ. 構築物	32,909,536	
減価償却累計額	<u>△ 16,695,100</u>	16,214,436
エ. 機械及び装置	10,124,774	
減価償却累計額	<u>△ 7,424,709</u>	2,700,065
オ. 車両運搬具	4,211	
減価償却累計額	<u>△ 4,041</u>	170
カ. 工具器具及び備品	256	
減価償却累計額	<u>△ 250</u>	6
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		20,875,009
(2) 無形固定資産		
ア. 施設利用権	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0
(3) 投資		
ア. 長期貸付金	0	
イ. 基金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		20,875,009
2. 流動資産		
(1) 現金預金		97,922
(2) 未収金	61,716	
貸倒引当金	<u>△ 1,460</u>	60,256
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
(6) 仮払消費税及び地方消費税		0
流動資産合計		158,178
資産合計		<u>21,033,187</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,754,031	
イ. その他の企業債	<u>32,190</u>	
企業債合計		6,786,221
(2) 他会計借入金		0
(3) 長期リース債務		0
固定負債合計		6,786,221

4. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	857,601	
イ. その他の企業債	<u>7,640</u>	
企業債合計		865,241
(3) 他会計借入金		0
(4) 短期リース債務		0
(5) 未払金		57,188
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
ア. 賞与引当金	5,602	
イ. 法定福利費引当金	<u>1,083</u>	
引当金合計		6,685
(9) その他流動負債		0
(10) 仮受消費税及び地方消費税		0
流動負債合計		929,114
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	25,972,821	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,452,890</u>	
繰延収益合計		10,519,931
負債合計		18,235,266

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 資本金		2,214,073
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 他会計補助金	31,898	
イ. 国庫補助金	247,451	
ウ. 県補助金	0	
エ. 受贈財産評価額	19,399	
資本剰余金合計		298,748
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	42,246	
イ. 建設改良積立金	0	
ウ. 当年度末処分利益剰余金	<u>242,854</u>	
利益剰余金合計		285,100
剰余金合計		583,848
資本合計		<u>2,797,921</u>
負債資本合計		<u>21,033,187</u>

令和6年度 真岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア. 土地	71,588	
イ. 建物	656,199	
減価償却累計額	<u>△ 515,735</u>	140,464
ウ. 構築物	10,296,632	
減価償却累計額	<u>△ 5,107,466</u>	5,189,166
エ. 機械及び装置	2,356,762	
減価償却累計額	<u>△ 2,080,484</u>	276,278
オ. 車両運搬具	1,010	
減価償却累計額	<u>△ 959</u>	51
カ. 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
キ. 建設仮勘定	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		5,677,547
(2) 無形固定資産		
ア. 施設利用権	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0
(3) 投資		
ア. 長期貸付金	0	
イ. 基金	0	
ウ. その他投資	<u>0</u>	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		5,677,547
2. 流動資産		
(1) 現金預金		253,766
(2) 未収金	13,528	
貸倒引当金	<u>△ 553</u>	12,975
(3) 短期貸付金		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		0
(6) 仮払消費税及び地方消費税		0
流動資産合計		266,741
資産合計		<u>5,944,288</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	999,375	
イ. その他の企業債	<u>7,150</u>	
企業債合計		1,006,525
(2) 他会計借入金		0
(3) 長期リース債務		0
固定負債合計		1,006,525

4. 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	197,930	
イ. その他の企業債	<u>2,980</u>	
企業債合計		200,910
(3) 他会計借入金		0
(4) 短期リース債務		0
(5) 未払金		17,000
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
ア. 賞与引当金	1,292	
イ. 法定福利費引当金	<u>249</u>	
引当金合計		1,541
(9) その他流動負債		0
(10) 仮受消費税及び地方消費税		0
流動負債合計		219,451
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,971,472	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,607,169</u>	
繰延収益合計		4,364,303
負債合計		5,590,279
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1) 資本金		125,226
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 他会計補助金	1,925	
イ. 国庫補助金	34,001	
ウ. 県補助金	0	
エ. 受贈財産評価額	<u>3,561</u>	
資本剰余金合計		39,487
(2) 利益剰余金		
ア. 減債積立金	138,063	
イ. 建設改良積立金	0	
ウ. 当年度未処分利益剰余金	<u>51,233</u>	
利益剰余金合計		189,296
剰余金合計		228,783
資本合計		<u>354,009</u>
負債資本合計		<u>5,944,288</u>